

行財政改革大綱（第3次計画）の成果報告

はじめに

国の「三位一体の改革」などにより地方財政が厳しさを増す中、本市は、平成16年度から平成18年度までの3年間で推進期間とした行財政改革大綱（第3次計画）を策定し、110件の推進事項に取り組んできました。

推進期間初年度の平成16年11月の十王町との合併をはじめとする状況変化等を踏まえ、平成17年2月に大綱を改定し、推進事項の見直しを行うなど、市議会及び日立市行財政改革推進会議からの指導、助言、市民の理解と協力を得ながら、全庁挙げて改革・改善に取り組んできました。

この報告は、第3次計画の推進成果を総括し、推進事項の取組状況をまとめたものであり、この内容を踏まえ、平成19年度からスタートした行財政改革大綱（第4次計画）の着実な推進を図っていきます。

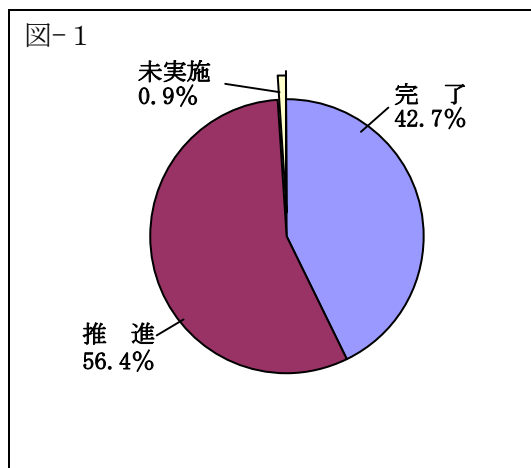
1 推進事項の取組状況 別表（P7～P50）

(1) 総括

平成17年2月の大綱改定により、第3次計画に掲げた推進事項110件のうち、109件（99.1%）を完了又は推進した。

表-1

取組状況の区分	件数
完了	47
推進	62
未実施	1
合計	110



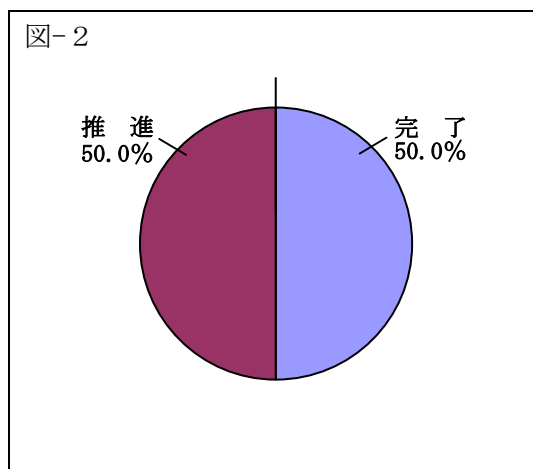
※ 大綱に掲載した推進事項は106件であるが、No.60及びNo.82を各3件に分割しているため、総件数を110件としている。

(2) 基本的視点ごとの取組状況

ア 「更なる市民主体の市役所をめざして」の視点で掲げた推進事項24件すべてを完了又は推進した。

表-2

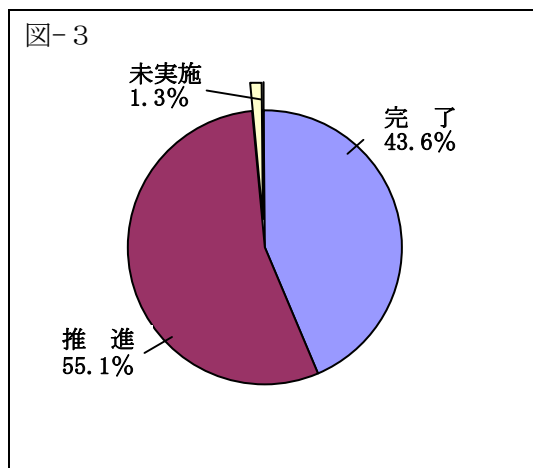
取組状況の区分	件数
完了	12
推進	12
未実施	—
合計	24



イ 「より効率的で迅速な市役所をめざして」の視点で掲げた推進事項78件のうち、77件(98.7%)を完了又は推進した。

表-3

取組状況の区分	件数
完了	34
推進	43
未実施	1
合計	78

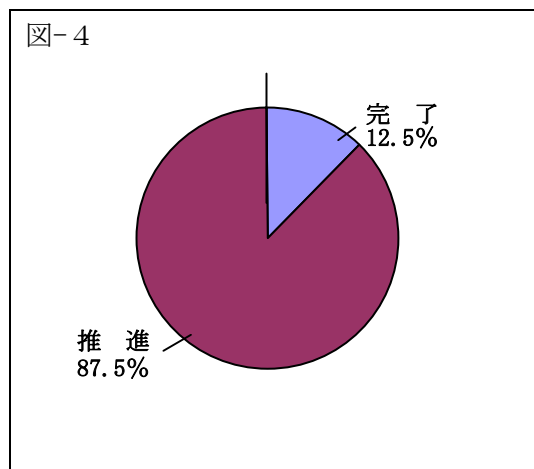


ウ 「人を最大限に活かす市役所をめざして」の視点で掲げた推進事項8件すべてを完了又は推進した。

表-4

取組状況の区分	件数
完了	1
推進	7
未実施	—
合計	8

図-4



2 財源確保額等の状況

(1) 財源確保

財源確保 1,492,909 千円の主なものは、未利用地・分譲宅地の売却等 911,641 千円、市税等の徴収率向上 518,463 千円及び児童クラブ保育料 43,993 千円である。

(2) 経費削減

経費削減 1,955,440 千円の主なものは、職員数削減による人件費削減 1,011,500 千円及び補助金の見直し 75,844 千円である。

(3) コスト縮減

コスト縮減額は 1,348,146 千円で、目標に対する達成率は 136.9%と高いものとなっている。

表-5

(単位：千円)

	財源確保額		経費削減額		コスト縮減額		計	
	目標	成果	目標	成果	目標	成果	目標	成果
16年度 (達成率)	391,000	462,790 (118.4%)	634,000	744,124 (117.4%)	120,000	195,185 (162.7%)	1,145,000	1,402,099 (122.4%)
17年度 (達成率)	402,000	406,538 (101.1%)	669,000	940,823 (140.6%)	737,000	392,304 (53.2%)	1,808,000	1,739,665 (96.2%)
18年度 (達成率)	450,000	623,581 (138.6%)	243,000	270,493 (111.3%)	128,000	760,657 (594.3%)	821,000	1,654,731 (201.6%)
合計	1,243,000	1,492,909 (120.1%)	1,546,000	1,955,440 (126.5%)	985,000	1,348,146 (136.9%)	3,774,000	4,796,495 (127.1%)

(参考) 行財政改革による成果額

(単位：千円)

区分	財源確保額	経費削減額	コスト縮減額	計
第1次計画 (8年度～10年度)				2,439,610
第2次計画 (11年度～15年度)	1,792,957	5,562,838	1,161,523	8,517,318
第3次計画 (16年度～18年度)	1,492,909	1,955,440	1,348,146	4,796,495
合計				15,753,423

※ 第1次計画は、財源確保額、経費削減額、コスト縮減額の区分をしていない。

3 取組成果の概要

第3次計画は、「市民との協働で進める新たな行財政システムの構築」を基本理念として、真に市民の求めているサービスを提供するには、定員や経費の削減など単なるスリム化だけの改革ではなく、あらゆる分野において発想の転換を図り、市民主体のまちづくりを推進し、市民ニーズに対応した良質なサービスを迅速かつ効率的に提供していく新たな行財政のシステム構築を目指し、3点の基本的視点に基づき、改革に取り組んできました。

行財政改革の基本的視点ごとの取組成果の概要は、次のとおりです。

(1) 更なる市民主体の市役所をめざして

ア 申請・届出に係る添付書類の見直しを行い、住民票、税証明の添付を不要として市民の負担軽減を図った。さらに、市民課総合窓口を開設し、取扱業務を拡大するとともに、市民課、多賀支所の窓口を土・日曜日に開庁するなど市民の利便性の向上に努めた。

イ 地域体育館、かみね動物園、女性センターなどの市民利用施設の無休化の拡大やテニスコートの冬期夜間利用時間を延長するなど市民ニーズに対応した施設運営を図った。

ウ インターネットを活用した市政情報の積極的な提供に努めるとともに、パートナーシップ事業による公園整備、公園・道路の里親制度の普及など市民参加によるまちづくりを進めた。

(2) より効率的で迅速な市役所をめざして

ア 効率的な事務処理とするため、委託業務をはじめとした事務処理マニュアルの作成を推進したほか、学校給食共同調理場の体制を見直し、中央及び南部の調理場を廃止することとし、南高野学校給食共同調理場の建設に着手した。

イ ITを活用した投票所受付システムの導入、クライアント・サーバー・システム

による図書館情報システム、戸籍情報システム、国保・医療福祉・老人保健の給付管理システムの構築などに取り組んだ。

ウ 民間活力により葬祭場を建設するとともに、民間の技術、施設等を活用したごみの減量化、資源化への取組、特定計量器の定期検査業務を指定定期検査機関に委託するなど効果的、効率的な事業の推進を図った。

エ 複雑かつ多様化する行政ニーズや新たな行政課題に即応する組織・機構の見直し、限られた人材により質の高い行政サービスを提供するための職員流動体制を積極的に推進した。

オ 公用車への低公害車の導入促進、窓付封筒の素材等の見直し、エコオフィスプランの推進など環境に配慮した行政を推進した。

カ 給料の調整額等の見直し、公共工事総合コスト縮減対策、経常的な経費の削減に努め、財政の健全化を図った。

キ 市税、国民健康保険料、介護保険料、住宅使用料の徴収率向上に努めるとともに、未利用地の公募売払い、分譲宅地の販売、水道検針票への有料広告掲載など独自の財源確保に取り組んだ。

(3) 人を最大限に活かす市役所をめざして

ア 職員一人ひとりが有する能力を最大限に発揮し、市民の信頼と期待に応えられるよう職員研修の充実を図った。

イ 職員の士気高揚と公務能率の向上を図るため、能力と成果を正しく適切に評価するシステムの確立に取り組んだ。

<別表>

推進事項の取組状況

凡 例

No.欄に網掛けの(追加)及び(拡充)は、改定により新たに加えた推進事項及び内容拡充した推進事項を表す。

1 更なる市民主体の市役所をめざして

(1) 行政サービスの充実・向上

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																																					
1	ワンストップサービスの拡大・充実	推 進	申請・届出等手続の簡素化により、市民の負担軽減を図った。																																				
担当課 行政管理課、情報政策課			(1) 住民票添付不要 (15 申請等)																																				
推進事項の概要 申請・届出に係る添付書類のうち、住民票添付を一部不要としてきたが、更なる申請等への拡大や税証明添付不要まで拡大する。			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">申請等名</th> <th colspan="3">件 数</th> </tr> <tr> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鞍掛山霊園使用許可申請外5申請等</td> <td>266件</td> <td>229件</td> <td>237件</td> </tr> <tr> <td>遺児福祉金支給申請</td> <td>45件</td> <td>28件</td> <td>24件</td> </tr> <tr> <td>開発許可申請外4申請</td> <td>21件</td> <td>27件</td> <td>42件</td> </tr> <tr> <td>日立市中小企業労働者共済会加入に関する申込み</td> <td>4件</td> <td>19件</td> <td>2件</td> </tr> <tr> <td>排水設備指定工事人登録・更新</td> <td>1件</td> <td>2件</td> <td>5件</td> </tr> <tr> <td>奨学生申込み</td> <td>63件</td> <td>26件</td> <td>39件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>400件</td> <td>331件</td> <td>349件</td> </tr> </tbody> </table>	申請等名	件 数			平成16年度	平成17年度	平成18年度	鞍掛山霊園使用許可申請外5申請等	266件	229件	237件	遺児福祉金支給申請	45件	28件	24件	開発許可申請外4申請	21件	27件	42件	日立市中小企業労働者共済会加入に関する申込み	4件	19件	2件	排水設備指定工事人登録・更新	1件	2件	5件	奨学生申込み	63件	26件	39件	合 計	400件	331件	349件	(2) 税証明添付不要 (8 申請等)
申請等名	件 数																																						
	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																				
鞍掛山霊園使用許可申請外5申請等	266件	229件	237件																																				
遺児福祉金支給申請	45件	28件	24件																																				
開発許可申請外4申請	21件	27件	42件																																				
日立市中小企業労働者共済会加入に関する申込み	4件	19件	2件																																				
排水設備指定工事人登録・更新	1件	2件	5件																																				
奨学生申込み	63件	26件	39件																																				
合 計	400件	331件	349件																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">申請等名</th> <th colspan="3">件 数</th> </tr> <tr> <th>平成16年度</th> <th>平成17年度</th> <th>平成18年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>市営住宅収入申告</td> <td>4,261件</td> <td>4,189件</td> <td>4,085件</td> </tr> <tr> <td>自治・振興金融利子補給金交付申請外6申請</td> <td>2,311件</td> <td>2,032件</td> <td>2,095件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,572件</td> <td>6,221件</td> <td>6,180件</td> </tr> </tbody> </table>	申請等名	件 数			平成16年度	平成17年度	平成18年度	市営住宅収入申告	4,261件	4,189件	4,085件	自治・振興金融利子補給金交付申請外6申請	2,311件	2,032件	2,095件	合 計	6,572件	6,221件	6,180件																		
申請等名	件 数																																						
	平成16年度	平成17年度	平成18年度																																				
市営住宅収入申告	4,261件	4,189件	4,085件																																				
自治・振興金融利子補給金交付申請外6申請	2,311件	2,032件	2,095件																																				
合 計	6,572件	6,221件	6,180件																																				

No.	推 進 事 項	取 組 状 況											
2	<p>総合窓口の設置 [第2次計画]</p> <p>担当課 市民課</p> <p>推進事項の概要 市民課窓口の総合窓口化を推進する。</p>	完 了	<p>(1) 平成16年7月20日から、市民課総合窓口を開設し、取扱業務を102業務から253業務に拡大した。</p> <p>取扱件数</p> <table border="1" data-bbox="839 483 1434 808"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度 (7月から)</td> <td>108,096件 (前年同期比14,144件増)</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>161,982件 (前年度比24,817件増)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>175,354件 (前年度比13,372件増)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受付窓口を6窓口から16窓口に増設し、待ち時間の短縮を図った。</p> <p>(3) 業務マニュアル(563ページ)を作成するなど、事務の効率化・スピード化に努めた。</p>	年 度	件 数	平成16年度 (7月から)	108,096件 (前年同期比14,144件増)	平成17年度	161,982件 (前年度比24,817件増)	平成18年度	175,354件 (前年度比13,372件増)		
年 度	件 数												
平成16年度 (7月から)	108,096件 (前年同期比14,144件増)												
平成17年度	161,982件 (前年度比24,817件増)												
平成18年度	175,354件 (前年度比13,372件増)												
3 (拡充)	<p>市民窓口の休日開庁 [第2次計画]</p> <p>担当課 市民課、多賀支所</p> <p>推進事項の概要 市民課、多賀支所窓口の土・日曜日(年末年始を除く。)開庁を実施し、各種証明書交付や市税収納等の業務を行う。</p>	完 了	<p>平成17年6月4日から、市民課、多賀支所の窓口を土・日曜日(年末年始を除く。)に開庁し、証明書交付、税・使用料収納などの28業務を取り扱うこととした。</p> <p>取扱件数</p> <table border="1" data-bbox="788 1312 1434 1906"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成17年度</td> <td>証明書発行・戸籍届出等 17,143件(204件/日)</td> </tr> <tr> <td>税・使用料収納 3,510件(42件/日)</td> </tr> <tr> <td>収納額 35,980千円(428千円/日)</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成18年度</td> <td>証明書発行・戸籍届出等 27,428件(266件/日)</td> </tr> <tr> <td>税・使用料収納 8,765件(85件/日)</td> </tr> <tr> <td>収納額 102,643千円(997千円/日)</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	件 数	平成17年度	証明書発行・戸籍届出等 17,143件(204件/日)	税・使用料収納 3,510件(42件/日)	収納額 35,980千円(428千円/日)	平成18年度	証明書発行・戸籍届出等 27,428件(266件/日)	税・使用料収納 8,765件(85件/日)	収納額 102,643千円(997千円/日)
年 度	件 数												
平成17年度	証明書発行・戸籍届出等 17,143件(204件/日)												
	税・使用料収納 3,510件(42件/日)												
	収納額 35,980千円(428千円/日)												
平成18年度	証明書発行・戸籍届出等 27,428件(266件/日)												
	税・使用料収納 8,765件(85件/日)												
	収納額 102,643千円(997千円/日)												

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
4	コンビニエンスストアでの市税等納付の検討 担当課 納税課、国民健康保険課、住宅課 推進事項の概要 コンビニエンスストアでも、市税・使用料等の納付ができるよう検討を進める。	完了	各市の導入状況調査のほか、コンビニ納付、電子納付、クレジットカード納付関連の情報を収集し、検討した結果、導入経費、手数料等の負担が増大することなどから、引き続き状況等を注視することとした。
5	福祉相談窓口の一本化 担当課 社会福祉課、こども福祉課、高齢福祉課、障害福祉課、介護保険課 推進事項の概要 福祉事務所、介護保険等の相談窓口を一本化し、専任職員が相談に応じる。		
6	コミュニティセンター、公民館等の一元管理 担当課 市民活動課、高齢福祉課、生涯学習課 推進事項の概要 コミュニティセンター、ふれあいプラザ、公民館の一元管理を進める。	完了	(1) 平成18年4月1日から、コミュニティセンター、ふれあいプラザ、公民館（十王公民館を除く。）を「交流センター」として一元化した。 (2) 平成19年4月1日から、新たに十王交流センターを設置するため、準備を行った。

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																																					
7 (拡充)	<p>市民利用施設の無休化の拡大</p> <p>担当課 市民活動課、女性政策課、高齢福祉課、障害福祉課、観光課、かみね動物園、生涯学習課、青少年課、郷土博物館</p> <p>推進事項の概要 市民が利用する施設の休館日(年末年始を除く。)を廃止するなど、施設利用の拡大を図る。</p> <table border="1" data-bbox="153 757 632 1003"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>施設</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16</td> <td>地域体育館(7館)、鳩が丘スポーツセンター、かみね動物園</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>市民会館、久慈川日立南交流センター、女性センター、ふれあいプラザ(3館)、奥日立きららの里、勤労青少年ホーム、郷土博物館</td> </tr> </tbody> </table>	年度	施設	16	地域体育館(7館)、鳩が丘スポーツセンター、かみね動物園	18	市民会館、久慈川日立南交流センター、女性センター、ふれあいプラザ(3館)、奥日立きららの里、勤労青少年ホーム、郷土博物館	推 進	<p>下記施設の無休化を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="783 349 1437 804"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>施 設 名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>地域体育館7館 鳩が丘スポーツセンター かみね動物園</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>久慈川日立南交流センター 女性センター 旧ふれあいプラザ 3館(現交流センター) 勤労青少年ホーム 郷土博物館</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第4次計画 No.5、No.6、No.7、No.11、No.12で推進</p>	年 度	施 設 名	平成16年度	地域体育館7館 鳩が丘スポーツセンター かみね動物園	平成18年度	久慈川日立南交流センター 女性センター 旧ふれあいプラザ 3館(現交流センター) 勤労青少年ホーム 郷土博物館																								
年度	施設																																						
16	地域体育館(7館)、鳩が丘スポーツセンター、かみね動物園																																						
18	市民会館、久慈川日立南交流センター、女性センター、ふれあいプラザ(3館)、奥日立きららの里、勤労青少年ホーム、郷土博物館																																						
年 度	施 設 名																																						
平成16年度	地域体育館7館 鳩が丘スポーツセンター かみね動物園																																						
平成18年度	久慈川日立南交流センター 女性センター 旧ふれあいプラザ 3館(現交流センター) 勤労青少年ホーム 郷土博物館																																						
8 (追加)	<p>児童クラブ運営の見直し</p> <p>担当課 こども福祉課</p> <p>推進事項の概要 児童クラブの保育時間の延長をはじめ、クラブ事業の充実を図るとともに、保育料(負担金)の有料化を進める。</p>	推 進	<p>(1) 児童クラブの土曜日開設を、かしま・すえひろ児童館において試行した。</p> <table border="1" data-bbox="839 1178 1433 1554"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>児童館名</th> <th>利用者</th> <th>開館日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">平成17年度</td> <td>かしま児童館</td> <td>157人</td> <td>47日</td> </tr> <tr> <td>すえひろ児童館</td> <td>300人</td> <td>48日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>457人</td> <td>95日</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">平成18年度</td> <td>かしま児童館</td> <td>105人</td> <td>47日</td> </tr> <tr> <td>すえひろ児童館</td> <td>317人</td> <td>48日</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>422人</td> <td>95日</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>879人</td> <td>190日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 夏休みなど長期休暇期間中の開設時間を30分早めて、午前8時30分からとした。</p> <p>(3) 保育料(負担金)の有料化に併せ、児童クラブ管理システムを導入し、負担金算出・決定事務などの効率化を図った。</p> <p>負担金収入状況</p> <table border="1" data-bbox="839 1823 1433 2013"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>保育料(負担金)収入額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>20,627千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>23,366千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>43,993千円</td> </tr> </tbody> </table>	年度	児童館名	利用者	開館日	平成17年度	かしま児童館	157人	47日	すえひろ児童館	300人	48日	計	457人	95日	平成18年度	かしま児童館	105人	47日	すえひろ児童館	317人	48日	計	422人	95日	合 計		879人	190日	年 度	保育料(負担金)収入額	平成17年度	20,627千円	平成18年度	23,366千円	合 計	43,993千円
年度	児童館名	利用者	開館日																																				
平成17年度	かしま児童館	157人	47日																																				
	すえひろ児童館	300人	48日																																				
	計	457人	95日																																				
平成18年度	かしま児童館	105人	47日																																				
	すえひろ児童館	317人	48日																																				
	計	422人	95日																																				
合 計		879人	190日																																				
年 度	保育料(負担金)収入額																																						
平成17年度	20,627千円																																						
平成18年度	23,366千円																																						
合 計	43,993千円																																						

No.	推 進 事 項	取 組 状 況									
9 (追加)	テニスコート夜間利用時間の延長	完 了	<p>冬期（12月）夜間利用時間の延長（午後5時から4時間延長）の試行結果を踏まえ、12月の利用時間を午後9時までとした。</p> <p>12月の利用者数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>7,169人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>8,205人(1,804人)</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>7,029人(1,913人)</td> </tr> </tbody> </table> <p>()内は、延長時間中の利用者数の内数</p>	年 度	人 数	平成16年度	7,169人	平成17年度	8,205人(1,804人)	平成18年度	7,029人(1,913人)
年 度	人 数										
平成16年度	7,169人										
平成17年度	8,205人(1,804人)										
平成18年度	7,029人(1,913人)										
担当課 スポーツ振興課											
<p>推進事項の概要</p> <p>市民運動公園及びスポーツ広場（十王スポーツ広場を除く。）テニスコートの冬期夜間利用時間の延長を試行する。</p>											
10	開発行為に係る上・下水道申請受付窓口の一本化	完 了	<p>(1) 平成17年8月1日から、開発行為に係る申請書の受付及び同意書交付窓口を一本化した。</p> <p>受付件数</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度 (8月から)</td> <td>18件</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>23件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>41件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 審査、検査及び帰属の事務処理については、将来の維持管理の観点から、各担当課が行うこととした。</p>	年 度	件 数	平成17年度 (8月から)	18件	平成18年度	23件	合 計	41件
年 度	件 数										
平成17年度 (8月から)	18件										
平成18年度	23件										
合 計	41件										
担当課 水道課、下水道課											
<p>推進事項の概要</p> <p>開発行為に係る上・下水道申請受付窓口の一本化と審査、検査、帰属の事務処理の一本化を図る。</p>											

(2) 行政の透明性の向上と公正の確保

No.	推 進 事 項	取 組 状 況											
1 1	電磁的記録の情報公開	完 了	平成16年4月に条例を改正し、公開請求の対象に電磁的記録（フロッピーディスク、磁気テープ等）を加えた。										
	担当課 総務課、情報政策課												
	推進事項の概要 情報公開条例による公開の対象に、電磁的記録を加え、情報公開の拡充を図る。												
1 2	外郭団体の情報公開促進	推 進	(1) 平成16年4月に条例を改正し、出資法人等に係る情報公開規定を整備した。 (2) 下記3法人において、情報公開実施要綱等を作成した。 ・財団法人日立市公園協会 ・日立市土地開発公社 ・財団法人日立地区産業支援センター										
	担当課 総務課、市民活動課、用地課、かみね公園活性化担当、商工課												
	推進事項の概要 市の情報公開条例に準じた外郭団体(1/2以上出資している財団法人等)の情報公開を促進する。												
1 3	インターネット活用による行政情報の発信拡大	推 進	ホームページで提供する情報量の増加を図った。 ホームページアクセス件数 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>約245,000件</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>約286,000件</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>約315,000件</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>約846,000件</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 第4次計画 No.2で推進	年 度	件 数	平成16年度	約245,000件	平成17年度	約286,000件	平成18年度	約315,000件	合 計	約846,000件
年 度	件 数												
平成16年度	約245,000件												
平成17年度	約286,000件												
平成18年度	約315,000件												
合 計	約846,000件												
	担当課 広聴広報課、情報政策課												
	推進事項の概要 インターネット等の機能を活用し、市政情報を積極的に提供する。												

No.	推 進 事 項	取 組 状 況									
14	契約事務の透明性の確保 [議会提言]	完 了	<p>長期にわたって1者と随意契約してきた消防用設備保守点検業務委託（12件）を見直し、競争入札により委託業者を決定した。</p>								
担当課 契約課											
推進事項の概要 長期にわたって1者に随意契約となっている委託業務を、定期的に見直す。											
15	郵便入札の導入、工事費内訳書添付の推進	推 進	<p>平成16年4月1日から、入札（見積）書への工事費内訳書添付を試行した。</p> <p>工事費内訳書添付状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>12件</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>22件</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>31件</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 対象工事は、平成16年度が設計金額5千万円以上の建設工事、平成17年度及び平成18年度が設計金額3千万円以上の建設工事</p>	年 度	件 数	平成16年度	12件	平成17年度	22件	平成18年度	31件
年 度	件 数										
平成16年度	12件										
平成17年度	22件										
平成18年度	31件										
担当課 契約課											
推進事項の概要 郵便入札の一部導入に併せ、格付け方法等を見直すとともに、入札金額の明確化から工事費内訳書の添付を推進する。											
16 (追加)	監査結果の公表方法の拡大	推 進	<p>平成17年12月から、定期監査及び財政援助団体監査等の結果をホームページに掲載した。</p>								
担当課 監査委員事務局											
推進事項の概要 本庁、支所での掲示による監査結果の公表を拡大し、ホームページや市報による公表を推進する。											

(3) 市民参加と民間活力の活用

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
17	<p>多賀市民プラザの管理運営委託</p> <p>担当課 市民活動課</p> <p>推進事項の概要 多賀市民プラザの多賀支所機能や行政権限以外を、地域住民の自主運営とし委託する。</p>	完 了	<p>多賀市民プラザの公民館機能及び市民交流機能の部分を大久保交流センターとして位置付け、地域住民で構成する大久保交流センター運営委員会を指定管理者として管理運営を行った。</p>
18	<p>条例制定の過程に市民参加の導入【議会提言】</p> <p>担当課 行政管理課</p> <p>推進事項の概要 市民生活に直結する条例制定過程においての、市民参加を推進する。</p>		
19	<p>市民参加に係る行政機能の充実【議会提言】</p> <p>担当課 行政管理課</p> <p>推進事項の概要 市民参加に係る担当部門を設置し、市民参加機能の充実を図る。</p>	完 了	<p>平成18年4月から、市民活動課の事務分掌に「ボランティア活動の推進に関すること。」を加え、市民参加機能の充実を図った。(平成19年4月ボランティア相談コーナー開設)</p>

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																										
20	<p>健康づくり推進員の養成と地域健康づくりの推進</p> <p>担当課 健康づくり推進課</p> <p>推進事項の概要 健康づくり推進員の養成と併せ、住民を主体とした地域健康づくり活動を推進する。</p> <p>16年度 40人養成 17年度 15人養成 18年度 15人養成</p>	完 了	<p>(1) 健康づくり推進員の養成</p> <table border="1" data-bbox="839 349 1433 589"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>68人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>79人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>181人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 地域健康づくり活動の推進 健康づくり推進員と地区担当保健師の連携による健康運動教室を実施した。</p> <table border="1" data-bbox="839 723 1433 960"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>開催数</th> <th>参加者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>100回</td> <td>2,069人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>144回</td> <td>3,229人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>140回</td> <td>3,352人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>384回</td> <td>8,650人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	人 数	平成16年度	34人	平成17年度	68人	平成18年度	79人	合 計	181人	年 度	開催数	参加者数	平成16年度	100回	2,069人	平成17年度	144回	3,229人	平成18年度	140回	3,352人	合 計	384回	8,650人
年 度	人 数																											
平成16年度	34人																											
平成17年度	68人																											
平成18年度	79人																											
合 計	181人																											
年 度	開催数	参加者数																										
平成16年度	100回	2,069人																										
平成17年度	144回	3,229人																										
平成18年度	140回	3,352人																										
合 計	384回	8,650人																										
21	<p>パートナーシップ事業による公園管理体制の確立</p> <p>担当課 都市整備課</p> <p>推進事項の概要 公園整備の計画づくりから維持管理までを、住民参加のワークショップ方式により推進する。</p> <p>16年度 1公園 17年度 1公園 18年度 1公園</p>	推 進	<p>池の川水源地再整備事業について、住民参加のワークショップ方式によって、公園整備計画をまとめ、この計画に基づき、公園整備を進めている。</p>																									

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																															
22	<p>公園・道路等管理里親制度の普及 (拡充) 及</p> <p>担当課 都市整備課、道路管理課</p> <p>推進事項の概要 公園、市道等の清掃（美化）管理などを地域のボランティア団体に委ねる里親制度を普及する。</p> <p>16年度 5公園 17年度 5公園 3路線 18年度 5公園 3路線</p>	推 進	<p>公園、市道等の清掃（美化）管理などを地域のボランティア団体に委ねる里親制度の普及を図った。</p> <p>導入実績</p> <p>(1) 公園里親</p> <table border="1" data-bbox="839 488 1433 902"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>委託料 削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>かみね公園 外 4 公園</td> <td>941 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>城の丘東公園 外 12 公園</td> <td>839 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>池の川水源地 外 4 公園</td> <td>791 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>23 公園</td> <td>2,571 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 道路里親</p> <table border="1" data-bbox="839 949 1433 1364"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件 数</th> <th>委託料 削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>滑川岡通り 外 2 路線</td> <td>87 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>中所沢川尻線 外 2 路線</td> <td>139 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>塙山通り 外 2 路線</td> <td>66 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9 路線</td> <td>292 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第4次計画 No.6 2 で推進</p>	年 度	件 数	委託料 削減額	平成 16 年度	かみね公園 外 4 公園	941 千円	平成 17 年度	城の丘東公園 外 12 公園	839 千円	平成 18 年度	池の川水源地 外 4 公園	791 千円	合 計	23 公園	2,571 千円	年 度	件 数	委託料 削減額	平成 16 年度	滑川岡通り 外 2 路線	87 千円	平成 17 年度	中所沢川尻線 外 2 路線	139 千円	平成 18 年度	塙山通り 外 2 路線	66 千円	合 計	9 路線	292 千円
年 度	件 数	委託料 削減額																															
平成 16 年度	かみね公園 外 4 公園	941 千円																															
平成 17 年度	城の丘東公園 外 12 公園	839 千円																															
平成 18 年度	池の川水源地 外 4 公園	791 千円																															
合 計	23 公園	2,571 千円																															
年 度	件 数	委託料 削減額																															
平成 16 年度	滑川岡通り 外 2 路線	87 千円																															
平成 17 年度	中所沢川尻線 外 2 路線	139 千円																															
平成 18 年度	塙山通り 外 2 路線	66 千円																															
合 計	9 路線	292 千円																															
23	<p>観光市民ボランティアネットワーク化の推進</p> <p>担当課 観光課</p> <p>推進事項の概要 市民ボランティア等のネットワーク化を図り、連携による新たな観光事業活動の展開や情報発信を推進する。</p>	推 進	<p>観光ボランティア団体の協力を得て、日立さくらまつりや風流物公開などのイベントで観光案内を実施した。</p> <p>主なイベント</p> <ul style="list-style-type: none"> ・日立さくらまつり ・世界地方都市十字路会議 ・ひたち国際大道芸 ・全国生涯学習フェスティバル など 																														

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
24 (追加)	生活改善センター運営のあり方の検討	推 進	<p>十王地区の生活改善センターを取り巻く状況と将来の方向性について検討した。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.70で推進</p>
担当課	農林水産課		
推進事項の概要	<p>十王町域にある直営生活改善センター4館の地域への自主管理移行を含め、施設運営のあり方を検討する。</p>		

2 より効率的で迅速な市役所をめざして

(1) 行政運営の効率・迅速化

ア 事務事業の見直し

No.	推 進 事 項	取 組 状 況											
25	委託業務のチェック体制づくり [議会提言]	推 進	委託事務マニュアルの整備を進めた。 整備状況 <table border="1" data-bbox="783 539 1433 999"> <thead> <tr> <th data-bbox="783 539 970 584">課所名</th> <th data-bbox="970 539 1433 584">マニュアル名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="783 584 970 719">環境衛生課</td> <td data-bbox="970 584 1433 719">公共施設し尿汲み取り業務・都市公園等便所清掃業務の特定委託業務マニュアル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 719 970 808">住宅課</td> <td data-bbox="970 719 1433 808">受水槽清掃、草刈委託などのマニュアル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 808 970 898">上下水道部 総務課</td> <td data-bbox="970 808 1433 898">工事・委託契約マニュアル</td> </tr> <tr> <td data-bbox="783 898 970 999">農林水産課</td> <td data-bbox="970 898 1433 999">簡易水道事務マニュアル（検針委託含む。）</td> </tr> </tbody> </table>	課所名	マニュアル名	環境衛生課	公共施設し尿汲み取り業務・都市公園等便所清掃業務の特定委託業務マニュアル	住宅課	受水槽清掃、草刈委託などのマニュアル	上下水道部 総務課	工事・委託契約マニュアル	農林水産課	簡易水道事務マニュアル（検針委託含む。）
課所名	マニュアル名												
環境衛生課	公共施設し尿汲み取り業務・都市公園等便所清掃業務の特定委託業務マニュアル												
住宅課	受水槽清掃、草刈委託などのマニュアル												
上下水道部 総務課	工事・委託契約マニュアル												
農林水産課	簡易水道事務マニュアル（検針委託含む。）												
担当課	行政管理課、財政課												
推進事項の概要	委託業務の積算根拠等をチェックできる体制づくりとともに、委託事務マニュアルの整備に取り組む。												
26	行政情報基盤の早期構築 [議会提言]	推 進	(1) 情報化推進基本計画アクションプランに沿って、情報基盤整備を推進した。 (2) 電算処理業務委託(住民情報システムの再構築等)について、概算の事業費試算を行った。 (参考) 第4次計画 No.19で推進										
担当課	情報政策課												
推進事項の概要	日上市情報化推進基本計画に基づいた情報基盤整備の早期確立とともに、電算処理業務の委託方法を見直す。												
27	シビックセンターのコンベンション機能拡充の推進	推 進	(1) 商店会、企業を巻き込んだ事業を展開するとともに、商工会議所や観光協会等の関係機関との連携を強化した。 (2) ひたち国際大道芸開催時に、ホテルと連携した宿泊プランを実施するとともに、商店会や企業との連携事業として、スタンプラリーやクリーンキャンペーン等を実施した。										
担当課	市民活動課、商工課、観光課												
推進事項の概要	シビックセンターの事業展開に当たって、関係課所等との連携によるコンベンション型事業を積極的に取り入れる。												

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
28	審議会等の統廃合	完了	平成16年8月31日に女性センター運営委員会と男女共同参画審議会を統合し、女性センター運営委員会(15人)を廃止した。 報酬削減額 △78千円
	担当課 女性政策課		
	推進事項の概要 男女共同参画審議会と女性センター運営委員会を統合する。		
29	滑川処理場のあり方の検討 [議会提言]	完了	新し尿処理システム整備検討委員会で施設規模・整備スケジュール等を協議し、(仮称)滑川クリーンセンター(し尿希釈投入施設)の整備方針を決定した。 (参考)第4次計画 No.17で推進
	担当課 環境衛生課		
	推進事項の概要 滑川処理場のあり方を検討する。		
30	施設等の有効活用	完了	子育て支援サービスの提供が可能なNPO法人等に働き掛けるなど、利活用を検討したが、有効な活用方策が見いだせなかったため、施設を解体・撤去した。
	担当課 こども福祉課、障害福祉課		
	推進事項の概要 旧久慈幼稚園施設を活用した民営の福祉施設の誘致を検討する。		
31	心身障害者交通費助成事務の見直し	完了	関係団体と協議した結果、助成事務全体の見直しについては行わないこととしたが、助成の対象者に「精神障害者(手帳1級所持者)」を加えることとした。
	担当課 障害福祉課		
	推進事項の概要 障害者(児)の通院通所時のタクシー代助成を拡大、社会参加全般とし、助成金請求書をチケット方式に改める。		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
3 2	休日歯科診療事業の見直し	完 了	<p>メディカルセンターでの休日の緊急歯科診療を廃止し、年末年始等のみの在宅輪番制とした。</p> <p>委託料削減額 △4,169 千円</p>
担当課	健康づくり推進課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>メディカルセンターで休日に開設している歯科診療の受診者が減となっていることから、廃止を含めた見直しを行う。</p>		
3 3	道路センター運営体制の見直し	推 進	<p>道路センターと緑化センターの一元化及び一元化後の道路センターの位置等について、関係課所で協議した。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.40で推進</p>
担当課	道路管理課、都市整備課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>道路センターと都市整備課の緑化センターの直営維持管理作業の一元化を図るとともに、より効率的、機動的な体制整備を進める。</p>		
3 4	かみね公園施設の一体的事業展開の推進	推 進	<p>(1) かみね公園内関係機関連絡協議会を設置し、活性化策を検討(4回)した。また、活性化に関する意見・提案を市民から募集した。</p> <p>応募件数 166 件</p> <p>(2) かみね公園活性化推進計画を策定し、平成20年4月を目標として動物園、遊園地及びレジャーランドの一体的管理運営に取組、その後、かみね公園全体の管理運営の一元化を目指すという方針をまとめた。</p> <p>(3) かみね公園内関係機関連絡協議会の下部組織として、施設整備部会及び事業推進部会を設置し、かみね公園内施設の一体的な事業推進について協議した。</p>
担当課	かみね公園活性化担当、かみね動物園、都市整備課、吉田正記念事業担当、郷土博物館		
	<p>推進事項の概要</p> <p>かみね公園内及び隣接各施設の一体的な事業展開の推進を図るため、管理運営のあり方を検討する。</p>		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
35	公設地方卸売市場敷の一部転用 [第2次計画]	未実施	入場業者の経営状況を見極めながら、引き続き検討を進める。
	担当課 農林水産課 推進事項の概要 市場の規模縮小に伴い、市場敷の縮小及びその転用を図る。		
36 (追加)	十王川水系水道施設の配水系統の見直し	完了	安定した給水を行うため、日立地区と十王地区の水道水連絡管布設工事を実施した。 (1) 増設地点 ・ 県道日立・いわき線切関団地入口付近 (2) 既設地点 ・ 伊師工業団地内 ・ 十王駅東児童公園脇
	担当課 上下水道部総務課、水道課、浄水課 推進事項の概要 十王浄水場からの配水系統を見直すことにより、安定した給水ができるように改善を図る。		
37	給水工事受託基準の見直し	完了	平成16年度に開発行為に伴う給水工事受託基準を改正し、給水工事については開発業者の自主施工とした。
	担当課 水道課 推進事項の概要 宅地等の開発行為に伴う水道敷設工事を開発業者の自主施工とし、水道課は検査のみとする。		
38	西部地区の警防体制の見直し	完了	旧中里公民館を改築し、日立市消防団第7分団の詰所と日立消防署西部機関員派出所を移転し、平成17年4月1日から、新たな消防体制の運用を開始した。
	担当課 消防総務課 推進事項の概要 火災出場時にも即応される消防体制の強化を図るため、7分団と西部機関員派出所のあり方を見直す。		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況					
39	<p>修繕工事事務処理の見直し</p> <p>担当課 教委総務課、行政管理課、契約課</p> <p>推進事項の概要 ガラス修繕など均一価格を設定できるような性格の修繕については、特定物品に準ずるような特定修繕とし、見積書なしの学校長専決で実施できるようにする。</p>	完了	<p>校舎等のガラス修繕工事に係る標準単価表を作成し、これに基づき学校長専決で実施できるようにした。</p> <p>また、支払を月ごとにまとめることにより修繕伝票の件数を減らし、事務の効率化を図った。</p> <p>平成16年度実績</p> <table border="0" data-bbox="842 584 1238 663"> <tr> <td>ガラス修繕枚数</td> <td>212枚</td> </tr> <tr> <td>修繕伝票削減数</td> <td>151件</td> </tr> </table>	ガラス修繕枚数	212枚	修繕伝票削減数	151件
ガラス修繕枚数	212枚						
修繕伝票削減数	151件						
40 (拡充)	<p>学校図書管理の見直し [議会提言]</p> <p>担当課 学務課、記念図書館</p> <p>推進事項の概要 学校図書のデータベース及びネットワークを構築するとともに、記念図書館が一元管理し、地域住民への開放を推進する。</p>	完了	<p>学校図書の蔵書目録をデータベース化し、ネットワークを構築したことにより、学校図書館間での相互検索が可能となった。</p>				
41	<p>公民館のあり方の検討</p> <p>担当課 生涯学習課</p> <p>推進事項の概要 類似施設が近接している久慈・中里・坂下公民館の公民館機能をコミュニティセンター等に移転する。</p>		完了	<p>平成16年4月1日から、久慈・中里・坂下公民館の公民館機能をコミュニティセンター等へ移転した。</p> <p>管理経費等削減額 △4,746千円</p>			

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
4 2	図書館と視聴覚センターの組織統合化と共通事務等の一元化 〔議会提言〕	推 進	(1) 視聴覚センターが所有するビデオ教材のうち学校教育用を除く266本を図書館に移管し、貸し出しを行った。 (2) 多賀図書館が所管する機能の一部として視聴覚センターを位置付け、一元化を図ることとした。
	担当課 記念図書館、多賀図書館、視聴覚センター		
	推進事項の概要 記念図書館に多賀図書館、視聴覚センターを統合し、予算、庶務、統計等の共通事務の一元化を図る。		
4 3 (拡充)	調理場体制の見直し 〔第2次計画〕	完 了	老朽化した中央及び南部調理場を廃止することとし、南高野学校給食共同調理場の建設工事に着手した。
	担当課 中央学校給食共同調理場		
	推進事項の概要 学校給食共同調理場の体制を見直し、中央及び南部の調理場を廃止して新調理場の建設を推進する。		

イ IT化の推進

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
4 4	投票所受付システムの導入	完 了	平成16年7月11日執行の参議院議員通常選挙から、58投票所すべてに投票所受付システムを導入した。 事務従事者削減数 △99人 職員手当等削減額 △2,165千円
	担当課 総務課(選挙管理委員会)		
	推進事項の概要 選挙執行時の各投票所における選挙人の本人確認を、投票所受付システムを導入しノートパソコンにより行う。		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
45	電子申請・届出システムの導入	推 進	<p>(1) 平成16年7月12日から、11申請等についてインターネットを使った電子申請・届出システムを導入した。</p> <p>対象事務 住民票の写し、住民税課税(非課税)証明、納税証明、母子健康手帳 などの交付申請等</p> <p>(2) 平成18年1月10日から6申請等、同年3月31日から9申請等をそれぞれ追加した。</p> <p>追加した事務 身分(身元)証明、所得証明、法人設立・開設申告、特定施設の設置の届出 など</p>
	担当課 情報政策課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>インターネットを使って、申請等の手続きが行える電子申請・届出システムを導入する。</p>		
46	統合型地図情報システムの構築	推 進	<p>茨城県と県内全市町村が共同構築する茨城県域統合型地図情報システムの供用開始に向け、協議を進めた。</p>
	担当課 情報政策課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>全庁利用型の地図情報システムの構築を推進する。</p>		
47	戸籍情報システム化の推進	完 了	<p>平成16年10月4日から、戸籍情報システムを稼働した。</p> <p>電子化(システム化)戸籍数 76,506戸籍</p>
	担当課 市民課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>平成16年10月稼働を目標に、戸籍情報システム化を推進する。</p>		
48	物品契約・備品管理システムの構築	完 了	<p>平成17年4月1日から物品見積書等作成システムを、同年6月1日から備品管理システムの運用を開始した。</p>
	担当課 契約課		
	<p>推進事項の概要</p> <p>財務会計システムと連動した物品見積書等作成システム、備品管理システムを構築する。</p>		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
49	国保・医療福祉・老人保健給付管理システムの構築	完 了	平成17年6月1日から、給付管理システムの運用を開始した。
	担当課 国民健康保険課		
	推進事項の概要 国保・医療福祉・老人保健の給付管理システムを構築し、リアル処理に切替える。		
50	図書館情報システムの見直し [議会提言]	完 了	平成18年10月4日から、クライアント・サーバー・システムによる図書館情報システムの運用を開始した。
	担当課 情報政策課、記念図書館		
	推進事項の概要 委託会社とのオンラインシステムにより処理している図書館情報システムを見直し、クライアント・サーバー・システムの構築を図る。		
51	博物館資料・文化財管理システムの構築	推 進	博物館資料・文化財管理システムを構築し、平成17年度から、一部の収蔵品について、館内に設置した端末機による資料検索サービスを開始した。
	担当課 郷土博物館		
	推進事項の概要 台帳とカードで行ってきた博物館資料・文化財の管理を電子データ化する。		

ウ 内部情報の共有化

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
5 2	事務処理マニュアル作成の推進 [議会提言]	推 進	事務処理マニュアル作成要領を作成し、事務処理マニュアルの作成を推進した。 マニュアル整備率 100%
	担当課 行政管理課		
	推進事項の概要 マニュアル無しの課所を無くすことを目標に推進する。		
5 3	法人宛先番号の統一	完 了	平成17年7月5日から、法人宛先番号を統一し、運用を開始した。 宛先番号管理数 統一前 21,000件(平成15年9月現在) 統一後 4,810件(平成18年3月末現在)
	担当課 納税課		
	推進事項の概要 法人宛名は、税目ごとに異なる宛先番号を使用しているため事務を複雑化させていることから、法人宛名の名寄せができるよう宛先番号を統一する。		
5 4	設計図面の電子化による情報の共有化	完 了	設計図面を電子化することにより、工事設計に当たり道路横断図等の共通データを活用し、事務の効率化を図った。 あわせて、過年度の工事完了路線、改良計画路線図をデータベース化した。
	担当課 道路建設課		
	推進事項の概要 設計図面を電子化し、ネットワーク上のパソコンに保存することによりデータを共有する。		

(2) 民間委託等の推進

No.	推進事項	取組状況											
55	指定管理者制度導入基準の作成、推進 (追加)	推 進	<p>(1) 指定管理者制度の導入・運用の統一化を図るため、その基準等を盛り込んだ「指定管理者事務提要」を策定した。</p> <p>(2) 70施設(平成18年度末)に制度を導入した。 (うち直営からの移行施設 12施設)</p>										
	<p>担当課 行政管理課、公の施設の所管課所</p> <p>推進事項の概要 指定管理者制度の導入基準を作成、それに基づく制度移行を推進するとともに、直営施設への拡大を検討する。</p>												
56	民間活力による葬祭場建設の推進	完 了	<p>平成17年2月1日に、民間活力による日立鞍掛山葬祭場の供用を開始した。</p>										
	<p>担当課 環境衛生課</p> <p>推進事項の概要 民間活力による(仮称)日立鞍掛山葬祭場の建設を推進する。</p>												
57	民間の技術、施設等を活用したごみの減量化、資源化	推 進	<p>(1) 生ごみの堆肥化处理</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>処理量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>159 トン</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>178 トン</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>120 トン</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>457 トン</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 剪定枝木のチップ化处理(防草材として利用) 平成16年度 170トン</p> <p>(3) プラスチック類回収 ア 平成16年度に、市内4団地(554世帯)をモデルとして、プラスチック類の再生資源回収を試行した。 イ 平成18年7月から、プラスチック製容器包装の拠点回収を試験的に実施(6箇所)した。</p>	年 度	処理量	平成16年度	159 トン	平成17年度	178 トン	平成18年度	120 トン	合 計	457 トン
年 度	処理量												
平成16年度	159 トン												
平成17年度	178 トン												
平成18年度	120 トン												
合 計	457 トン												
	<p>担当課 環境衛生課、清掃センター</p> <p>推進事項の概要 生ごみ、剪定枝葉、プラスチック類などの処理については、民間の技術、施設等を活用したごみ処理を推進する。</p>												

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																	
58	公立保育園の民営化の検討〔第2次計画〕	推 進	<p>公立保育園と私立保育園のサービス及び運営費の比較、民営化選定基準などの検討を行った。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.14で推進</p>																
担当課 こども福祉課																			
<p>推進事項の概要</p> <p>公立保育園の運営を民間企業等へ委託することを検討する。</p> <p>18年度 1園を実施</p>																			
59	市営住宅の管理業務委託	推 進	<p>指定管理者制度の導入に向け、問題点等の検証、他自治体の導入状況調査を行った。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.15で推進</p>																
担当課 住宅課																			
<p>推進事項の概要</p> <p>市営住宅管理業務の民間委託を進めるとともに、市営住宅のあり方を検討する。</p>																			
60-①	委託業務の見直し	推 進	<p>茨城森林クラブと公園里親協定を締結し、協定内容を推進した。</p> <p>活動状況等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>枯損木処分</th> <th>下草刈り</th> <th>委託料削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3,000 m²</td> <td>3,000 m²</td> <td>187 千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>2,000 m²</td> <td>5,000 m²</td> <td>2,800 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>5,000 m²</td> <td>8,000 m²</td> <td>2,987 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 委託料削減額は、委託料と補助金の差額</p>	年 度	枯損木処分	下草刈り	委託料削減額	平成16年度	3,000 m ²	3,000 m ²	187 千円	平成17年度	2,000 m ²	5,000 m ²	2,800 千円	合 計	5,000 m ²	8,000 m ²	2,987 千円
年 度	枯損木処分			下草刈り	委託料削減額														
平成16年度	3,000 m ²			3,000 m ²	187 千円														
平成17年度	2,000 m ²	5,000 m ²	2,800 千円																
合 計	5,000 m ²	8,000 m ²	2,987 千円																
担当課 都市整備課																			
<p>推進事項の概要</p> <p>小木津山自然公園に係る委託業務を見直し、森林ボランティアの活用を推進する。</p>																			

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																
60-②	委託業務の見直し	推 進	<p>地籍調査事業の一括委託化を推進し、委託料を削減した。</p> <p>一括委託化の状況</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>調査地区</th> <th>削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>留町、茂宮町、大和田町等</td> <td>2,369千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>入四間町、田尻町等</td> <td>6,993千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>田尻町等</td> <td>7,971千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>17,333千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	調査地区	削減額	平成16年度	留町、茂宮町、大和田町等	2,369千円	平成17年度	入四間町、田尻町等	6,993千円	平成18年度	田尻町等	7,971千円	合 計		17,333千円
年 度	調査地区			削減額														
平成16年度	留町、茂宮町、大和田町等			2,369千円														
平成17年度	入四間町、田尻町等	6,993千円																
平成18年度	田尻町等	7,971千円																
合 計		17,333千円																
担当課 地籍調査課																		
<p>推進事項の概要</p> <p>道路等の境界杭建植と外注化による一筆地調査の一括委託化を進める。</p>																		
60-③(拡充)	委託業務の見直し	完 了	<p>エレベーター、自動ドア、自家用電気工作物の保守・点検業務の仕様を見直し、委託料を削減した。</p> <p>削減額等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>削減率</th> <th>削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>9.1%</td> <td>3,319千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>15.0%</td> <td>6,089千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	削減率	削減額	平成16年度	9.1%	3,319千円	平成17年度	15.0%	6,089千円						
年 度	削減率			削減額														
平成16年度	9.1%			3,319千円														
平成17年度	15.0%	6,089千円																
担当課 営繕課																		
<p>推進事項の概要</p> <p>保守・点検業務の委託仕様を見直し、可能な範囲での縮減を図る。(平成15年度契約額比)</p> <p>平成16年度 △3%(△1,092千円)</p> <p>平成17年度 △5%(※△2,030千円)</p> <p>※ 平成15年度契約額に旧十王町分を含めて算出した。</p>																		
61	特定計量器定期検査の指定定期検査機関への委託	完 了	<p>平成17年4月1日から、定期検査業務を指定定期検査機関に委託し、職員1人を削減した。</p> <p>職員人件費削減額 △8,500千円 (No.62でカウント)</p> <p>委託料 5,985千円</p>															
担当課 計量検査所																		
<p>推進事項の概要</p> <p>計量検査所が行っている定期検査に係る事務を、指定定期検査機関に委託する。</p> <p>17年度 職員1人削減</p>																		

(3) 行財政需要の変化に対応できる組織・機構の整備

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																												
62 (拡充)	<p>職員定員管理の適正化 [第2次計画]</p> <p>担当課 人事課</p> <p>推進事項の概要 職員数 (H15.4.1 現在 1,597 人) を 8%削減(平成 20 年度)する。この中で特に、人件費比率(一般会計)25%以下を、職員一人当たり市民数 250 人以上(一般行政部門)を目標に、年次計画で職員数を削減する。</p> <p>16 年度 △41 人 17 年度 △40 人 18 年度 △23 人</p>	<p>推 進</p> <p>(1) 職員削減数</p> <table border="1" data-bbox="839 398 1418 631"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>46 人</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>47 人</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>26 人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>119 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 職員数</p> <table border="1" data-bbox="839 678 1418 866"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年 4 月 1 日現在</td> <td>1,551 人</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年 4 月 1 日現在</td> <td>1,616 人</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年 4 月 1 日現在</td> <td>1,606 人</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 合併等に伴う増分 128 人を含む。</p> <p>(3) 人件費削減額</p> <table border="1" data-bbox="839 958 1418 1191"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成 16 年度</td> <td>391,000 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 17 年度</td> <td>399,500 千円</td> </tr> <tr> <td>平成 18 年度</td> <td>221,000 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,011,500 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 平成 17 年度から平成 21 年度までを計画期間とする「定員適正化計画」を策定した。</p> <p>(参考) 第 4 次計画 No.72 で推進</p>	年 度	人 数	平成 16 年度	46 人	平成 17 年度	47 人	平成 18 年度	26 人	合 計	119 人	年 度	人 数	平成 16 年 4 月 1 日現在	1,551 人	平成 17 年 4 月 1 日現在	1,616 人	平成 18 年 4 月 1 日現在	1,606 人	年 度	金 額	平成 16 年度	391,000 千円	平成 17 年度	399,500 千円	平成 18 年度	221,000 千円	合 計	1,011,500 千円
年 度	人 数																													
平成 16 年度	46 人																													
平成 17 年度	47 人																													
平成 18 年度	26 人																													
合 計	119 人																													
年 度	人 数																													
平成 16 年 4 月 1 日現在	1,551 人																													
平成 17 年 4 月 1 日現在	1,616 人																													
平成 18 年 4 月 1 日現在	1,606 人																													
年 度	金 額																													
平成 16 年度	391,000 千円																													
平成 17 年度	399,500 千円																													
平成 18 年度	221,000 千円																													
合 計	1,011,500 千円																													

No.	推 進 事 項	取 組 状 況		
63	組織・機構の見直し [第2次計画]	推 進	<p>(1) 平成16年4月1日付け組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 交通防災課を生活安全課に改め、生活安全条例に係る事務を所掌した。 ・ 管財課を財政部の所管とし、財産管理の一元化を図った。 <p>(2) 平成16年11月1日付け組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 十王町との合併に伴い、新たに地域振興課、十王支所を設置した。 <p>(3) 平成17年4月1日付け組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 重要施策に係る調査、企画等を効率的に執行するため、政策審議室の政策企画担当と政策調査担当を統合した。 ・ 分掌事務の明確化を図るため、企画課を企画調整課に名称変更した。 ・ 臨時組織の目標が達成されたため、合併推進担当、中心市街地活性化担当及び教育行政推進担当を廃止した。 ・ 日立駅周辺整備の事業を強力に推進するため、臨時組織として日立駅周辺整備担当を設置した。 <p>(4) 平成18年4月1日付け組織改正</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報化政策を推進するため、総務部情報化推進室を政策審議室情報政策課に改めた。 ・ 多賀市民プラザへの支所移転を契機に中部支所を多賀支所に名称変更するとともに、中部合同庁舎建設担当を廃止した。 ・ 日立駅周辺整備の事業本格化に併せ、日立駅周辺整備担当を日立駅周辺整備課に改めた。 ・ かみね公園の再整備事業を推進するため、かみね公園活性化担当を設置した。 ・ 企業局の業務部と上下水道部を統合し、上下水道部とするとともに、給排水課を廃止した。 <p>(参考) 第4次計画 No.75で推進</p>	
担当課 行政管理課				
<p>推進事項の概要</p> <p>常に組織・機構の見直しを行い、時代に即応した簡素で効率的な組織・機構の整備に努める。</p>				

No.	推 進 事 項	取 組 状 況			
6 4	職員流動体制の推進	推 進	実施状況		
担当課 人事課			年 度	主な事務	人数
推進事項の概要 事務の繁忙時など、部課の組織を越えて対応できるよう職員流動体制を推進する。			平成 16 年度	原子力防災訓練、合併協定調印式など	197 人
			平成 17 年度	市民窓口休日開庁、世界地方都市十字路会議など	731 人
		平成 18 年度	ねんりんピック開催準備、滞納整理事務など	1,240 人	
			(参考) 第4次計画 No.74で推進		

(4) 環境に配慮した行政の推進

No.	推進事項	取組状況			
65	低公害車の導入促進	推 進	導入状況		
	担当課 総務課		年 度	購入台数	低公害車総数
	推進事項の概要 低公害車(ハイブリッド・天然ガス・超低排出ガス車)の導入を率先して推進する。		平成16年度	11台	52台
			平成17年度	5台	57台
			平成18年度	13台	70台
			合 計	29台	
66 (追加)	窓付封筒の素材等の見直し	完 了	窓付封筒の窓をビニールから再生資源紙に変更し、環境にやさしい封筒にした。また、封筒の規格統一、一括発注により、経費削減を図った。		
	担当課 市民税課、資産税課、国民健康保険課、介護保険課、住宅課		印刷製本費等削減額 △686千円		
	推進事項の概要 窓付封筒の窓をビニールから半透明の再生資源紙に変更し、封筒全体を再利用可能なものとするとともに、封筒規格統一による一括発注方式を採るなどして経費削減を図る。				
67 (拡充)	エコオフィスの推進 [第2次計画]	推 進	(1) エコオフィスの推進に関する職員研修を実施した。		
	担当課 環境保全課		(2) 空調機の設定温度など全職員に省エネルギー推進を周知するとともに、夏季における軽装の励行(ノーネクタイ)を実施した。		
	推進事項の概要 平成15年3月に策定した日立市環境保全率先実行計画(エコオフィスプラン)を見直し、更なる推進を図る。		(3) 温室効果ガス排出量の調査結果をホームページ等に掲載した。		
			(参考) 第4次計画 No.28で推進		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
68	ISO14001 取得の検討 [議会提言]	完 了	他市町村の取得状況等の調査、研究を行った結果、費用対効果の観点から取得しないこととした。
担当課 環境保全課			
推進事項の概要 環境にやさしい団体活動として、国際標準化機構が認証する規格ISO14001の取得を検討する。			
69	環境設計等の推進	完 了	平成17年度に、地球環境にやさしい設計・施工の統一的基準として、「環境に配慮した建築設計指針」を策定した。 配慮すべき項目 (1) 省エネルギー対策 (2) ライフサイクルコストの低減 (3) 緑化対策 (4) VOC(揮発性有機化合物)対策 (5) 建築副産物の発生抑制や再利用、適正化 (6) ユニバーサルデザイン(バリアフリー等)
担当課 営繕課			
推進事項の概要 地球環境にやさしい公共事業の設計・施工の統一的基準を作成のうえ、設計に反映させる。			

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																
73 (追加)	定年退職等に伴う特別昇給の廃止	完 了	平成17年4月1日から、定年退職者及び勸奨退職者を対象に行ってきた特別昇給を廃止した。 削減額 △5,400 千円															
	担当課 人事課																	
	推進事項の概要 定年退職者及び勸奨退職者を対象に行っている特別昇給を廃止する。																	
74 (追加)	非常勤嘱託員、臨時職員管理の適正化	推 進	担当課と人事課で非常勤嘱託員、臨時職員の任用の必要性及び任用人数等について協議をした上で任用し、適正配置を行うこととした。 (参考) 第4次計画 No.73で推進															
	担当課 人事課																	
	推進事項の概要 非常勤嘱託員、臨時職員の事務内容等を定員管理の観点から更に見直し、職員数の削減を図る。																	
75	公共工事総合コスト削減対策の推進 [第2次計画]	推 進	<p>請負金額130万円以上の工事を対象に、コスト削減を図った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>削減率</th> <th>削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3.2 %</td> <td>195,185 千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>5.7 %</td> <td>392,304 千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>6.6 %</td> <td>760,657 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>1,348,146 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>コスト削減の主なもの ・建設発生土の利用 ・使用材料・機器仕様の見直し ・排ガス環境対策型建設機械の使用 など</p> <p>(参考) 第4次計画 No.50で推進</p>	年 度	削減率	削減額	平成16年度	3.2 %	195,185 千円	平成17年度	5.7 %	392,304 千円	平成18年度	6.6 %	760,657 千円	合 計		1,348,146 千円
年 度	削減率			削減額														
平成16年度	3.2 %			195,185 千円														
平成17年度	5.7 %	392,304 千円																
平成18年度	6.6 %	760,657 千円																
合 計		1,348,146 千円																
	担当課 工事検査課																	
	推進事項の概要 工事費等の更なる削減、工期短縮等とともに、人と環境にやさしい施設づくりを推進する。 16年度 △3 % 17年度 △3 % 18年度 △3 %																	

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																	
76 (拡充)	市債発行の抑制	推 進	市債予算額																
担当課 財政課			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>予 算 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>3,962,800千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>4,653,300千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>4,550,400千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	予 算 額	平成16年度	3,962,800千円	平成17年度	4,653,300千円	平成18年度	4,550,400千円								
年 度	予 算 額																		
平成16年度	3,962,800千円																		
平成17年度	4,653,300千円																		
平成18年度	4,550,400千円																		
推進事項の概要 市債発行は、50億円以内を目標として抑制する。(減税補てん債の借換え分は対象外とする。)	※ 平成16年度は、40億円以内を目標	(参考) 第4次計画 No.51で推進																	
77	補助金、交付金、負担金の見直し [議会提言]	推 進	削減状況																
担当課 財政課			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>削減率</th> <th>削減額</th> <th>内 訳</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>5.3%</td> <td>15,124千円</td> <td>4補助の廃止 103補助の削減</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>9.8%</td> <td>27,928千円</td> <td>10補助の廃止 97補助の削減</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>11.5%</td> <td>32,792千円</td> <td>12補助の廃止 95補助の削減</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	削減率	削減額	内 訳	平成16年度	5.3%	15,124千円	4補助の廃止 103補助の削減	平成17年度	9.8%	27,928千円	10補助の廃止 97補助の削減	平成18年度	11.5%	32,792千円	12補助の廃止 95補助の削減
年 度	削減率		削減額	内 訳															
平成16年度	5.3%	15,124千円	4補助の廃止 103補助の削減																
平成17年度	9.8%	27,928千円	10補助の廃止 97補助の削減																
平成18年度	11.5%	32,792千円	12補助の廃止 95補助の削減																
推進事項の概要 補助金(一部を除く。)の5%を削減するとともに、負担金・交付金の見直しを行う。(平成15年度当初予算比) 16年度補助金△3%(8,557千円) 17年度補助金△2%(5,705千円)	(参考) 第4次計画 No.52で推進																		
78	経常費(物件費)の削減 [第2次計画]	推 進	削減状況																
担当課 財政課			<table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>削減率</th> <th>削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>6.8%</td> <td>315,207千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>8.9%</td> <td>408,284千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	削減率	削減額	平成16年度	6.8%	315,207千円	平成17年度	8.9%	408,284千円							
年 度	削減率		削減額																
平成16年度	6.8%	315,207千円																	
平成17年度	8.9%	408,284千円																	
推進事項の概要 全ての事業を見直し、再構築するための一つの契機として、物件費(一部を除く。)の10%を削減する。(平成15年度当初予算比) 16年度 △5%(230,480千円) 17年度 △5%(230,480千円)	(参考) 第4次計画 No.53で推進																		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
79	利用料金制度導入の検討 [第2次計画] 担当課 財政課 推進事項の概要 管理を委託している市民利用施設の 利用料金制度の導入を検討する。	推 進	指定管理者制度移行に併せ、利用料金制度導入の検 討を進めた。 (参考) 第4次計画 No.27で推進
80	公共施設駐車場利用のあり方の 検討 [第2次計画] 担当課 財政課 推進事項の概要 公共施設駐車場の混雑緩和(利用回 転促進)の観点から、駐車場利用のあ り方を検討する。		推 進
81	公共施設使用料等の減免規定の 見直し [第2次計画] 担当課 財政課 推進事項の概要 公共施設使用料の減免規定を見直 す。	推 進	各公共施設使用料の減免規定の運用状況について調 査を行った。

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																														
82- ①	市税等の徴収率向上 [第2次計画]	<p>(1) 大口滞納者の滞納整理の強化、休日滞納整理及び休日相談の推進、口座振替の促進、訪問徴収、茨城租税債権管理機構との連携、滞納処分としての差押え等を実施して、徴収率の向上に努めた。</p> <p>(2) 休日相談及び休日徴収額の状況</p> <table border="1" data-bbox="839 528 1417 719"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件数</th> <th>徴収額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>15件</td> <td>25,316千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>13件</td> <td>33,526千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>95件</td> <td>22,058千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 茨城租税債権管理機構への移管状況</p> <table border="1" data-bbox="839 763 1423 904"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件数</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成17年度</td> <td>48件</td> <td>243,247千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>41件</td> <td>159,404千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 徴収率</p> <table border="1" data-bbox="839 949 1417 1135"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>97.5%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>97.9%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>98.1%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第4次計画 No.55で推進</p>		年 度	件数	徴収額	平成16年度	15件	25,316千円	平成17年度	13件	33,526千円	平成18年度	95件	22,058千円	年 度	件数	金額	平成17年度	48件	243,247千円	平成18年度	41件	159,404千円	年 度	徴収率	平成16年度	97.5%	平成17年度	97.9%	平成18年度	98.1%
年 度	件数			徴収額																												
平成16年度	15件			25,316千円																												
平成17年度	13件	33,526千円																														
平成18年度	95件	22,058千円																														
年 度	件数	金額																														
平成17年度	48件	243,247千円																														
平成18年度	41件	159,404千円																														
年 度	徴収率																															
平成16年度	97.5%																															
平成17年度	97.9%																															
平成18年度	98.1%																															
担当課	納税課	推 進																														
<p>推進事項の概要</p> <p>市税の徴収率向上策を検討するとともに、その徴収率向上に努める。</p> <p>目標徴収率（現年度分）</p> <p>市 税</p> <p>16年度 97.5%</p> <p>17年度 97.5%</p> <p>18年度 97.5%</p>																																

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																													
82-②	<p>市税等の徴収率向上 〔第2次計画〕</p> <p>担当課 国民健康保険課</p> <p>推進事項の概要 国民健康保険料、介護保険料(普通徴収分)の徴収率向上策を検討するとともに、その徴収率向上に努める。</p> <p>目標徴収率(現年度分)</p> <p>国保・介護保険料</p> <p>16年度 92.0%</p> <p>17年度 92.5%</p> <p>18年度 93.0%</p>	推 進	<p>(1) 休日滞納整理及び休日相談の推進、口座振替の促進、短期被保険者証更新時の納付相談等の取組により、徴収率の向上に努めた。</p> <p>(2) 休日相談及び休日徴収額の状況</p> <table border="1" data-bbox="839 483 1415 672"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件数</th> <th>徴収額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>408件</td> <td>30,384千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>807件</td> <td>56,598千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>913件</td> <td>33,000千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 徴収率</p> <p>ア 国保料</p> <table border="1" data-bbox="839 763 1415 952"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>92.1%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>92.8%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>92.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 介護保険料</p> <table border="1" data-bbox="839 996 1415 1184"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>90.3%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>90.8%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>90.3%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第4次計画 No.55で推進</p>	年 度	件数	徴収額	平成16年度	408件	30,384千円	平成17年度	807件	56,598千円	平成18年度	913件	33,000千円	年 度	徴収率	平成16年度	92.1%	平成17年度	92.8%	平成18年度	92.5%	年 度	徴収率	平成16年度	90.3%	平成17年度	90.8%	平成18年度	90.3%
年 度	件数	徴収額																													
平成16年度	408件	30,384千円																													
平成17年度	807件	56,598千円																													
平成18年度	913件	33,000千円																													
年 度	徴収率																														
平成16年度	92.1%																														
平成17年度	92.8%																														
平成18年度	92.5%																														
年 度	徴収率																														
平成16年度	90.3%																														
平成17年度	90.8%																														
平成18年度	90.3%																														
82-③	<p>市税等の徴収率向上 〔第2次計画〕</p> <p>担当課 住宅課</p> <p>推進事項の概要 住宅使用料の徴収率向上策を検討するとともに、その徴収率向上に努める。</p> <p>目標徴収率(現年度分)</p> <p>住宅使用料</p> <p>16年度 98.0%</p> <p>17年度 98.0%</p> <p>18年度 98.0%</p>	推 進	<p>(1) 滞納者に対して納付指導を行うとともに、長期滞納者への納付指導を連帯保証人に依頼するなど、徴収率の向上に努めた。</p> <p>(2) 連帯保証人への納付指導依頼書送付件数</p> <table border="1" data-bbox="839 1563 1415 1729"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>送付件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>437件</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>537件</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>565件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 徴収率</p> <table border="1" data-bbox="839 1774 1415 1939"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>徴収率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>97.4%</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>97.7%</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>98.5%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(参考) 第4次計画 No.55で推進</p>	年 度	送付件数	平成16年度	437件	平成17年度	537件	平成18年度	565件	年 度	徴収率	平成16年度	97.4%	平成17年度	97.7%	平成18年度	98.5%												
年 度	送付件数																														
平成16年度	437件																														
平成17年度	537件																														
平成18年度	565件																														
年 度	徴収率																														
平成16年度	97.4%																														
平成17年度	97.7%																														
平成18年度	98.5%																														

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																														
83	未利用地の公募売払いの推進 〔第2次計画〕	推 進	未利用地等の売却状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>件数</th> <th>面積</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>43件</td> <td>11,709 m²</td> <td>362,186千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>30件</td> <td>3,119 m²</td> <td>113,812千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>36件</td> <td>6,207 m²</td> <td>269,700千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>109件</td> <td>21,035 m²</td> <td>745,698千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 第4次計画 No.67で推進	年 度	件数	面積	金額	平成16年度	43件	11,709 m ²	362,186千円	平成17年度	30件	3,119 m ²	113,812千円	平成18年度	36件	6,207 m ²	269,700千円	合 計	109件	21,035 m ²	745,698千円									
年 度	件数			面積	金額																											
平成16年度	43件			11,709 m ²	362,186千円																											
平成17年度	30件	3,119 m ²	113,812千円																													
平成18年度	36件	6,207 m ²	269,700千円																													
合 計	109件	21,035 m ²	745,698千円																													
	担当課 管財課																															
	推進事項の概要 公有地の有効活用に努めるとともに、貸付地、未利用地等の売却を推進する。 平成16年度 2億円 平成17年度 2億円 平成18年度 2億2千万円																															
84	分譲宅地の販売促進	推 進	分譲宅地販売等の状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>区 分</th> <th>宅地等数</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成16年度</td> <td>定期借地権</td> <td>17宅地</td> <td>67,543千円</td> </tr> <tr> <td>一般分譲</td> <td>2宅地</td> <td>33,061千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>定期借地権</td> <td>9宅地</td> <td>37,783千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成18年度</td> <td>定期借地権</td> <td>3宅地</td> <td>11,890千円</td> </tr> <tr> <td>一般分譲</td> <td>1宅地</td> <td>15,666千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">合 計</td> <td>定期借地権</td> <td>29宅地</td> <td>117,216千円</td> </tr> <tr> <td>一般分譲</td> <td>3宅地</td> <td>48,727千円</td> </tr> </tbody> </table> (参考) 第4次計画 No.68で推進	年 度	区 分	宅地等数	金 額	平成16年度	定期借地権	17宅地	67,543千円	一般分譲	2宅地	33,061千円	平成17年度	定期借地権	9宅地	37,783千円	平成18年度	定期借地権	3宅地	11,890千円	一般分譲	1宅地	15,666千円	合 計	定期借地権	29宅地	117,216千円	一般分譲	3宅地	48,727千円
年 度	区 分			宅地等数	金 額																											
平成16年度	定期借地権			17宅地	67,543千円																											
	一般分譲	2宅地	33,061千円																													
平成17年度	定期借地権	9宅地	37,783千円																													
平成18年度	定期借地権	3宅地	11,890千円																													
	一般分譲	1宅地	15,666千円																													
合 計	定期借地権	29宅地	117,216千円																													
	一般分譲	3宅地	48,727千円																													
	担当課 管財課																															
	推進事項の概要 分譲宅地の販売に努めるとともに、定期借地権を活用した販売の促進を図る。 16年度 30宅地 17年度 20宅地 18年度 20宅地																															
85	市有林の交換又は売却 〔第2次計画〕	完 了	国有林との交換又は売却を検討した結果、土地評価額の格差が大きく、市にメリットがないので、引き続き市有林として管理することとした。																													
	担当課 管財課																															
	推進事項の概要 市外所在の市有林と市内にある国有林との交換又は売却を検討する。																															

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																					
86	<p>外郭団体統合の推進 [議会提言]</p> <p>担当課 市民活動課、かみね公園活性化担当、観光課</p> <p>推進事項の概要 財団法人日立市科学文化情報財団と財団法人日立市民文化事業団、財団法人日立市公園協会と日立市観光協会の統合に向けて、今後も引き続き努力する。</p>	推 進	<p>(1) 科学文化情報財団と市民文化事業団 ア 職員相互交流や共催事業などを実施した。 イ 両財団のあり方などを協議するため、日立市財団法人芸術・文化振興研究会を設置し、両財団の現状や将来の方向性などを協議した。</p> <p>(2) 観光協会と公園協会 団体の性格、財源状況、事業内容など相違点が多数多くあることから、両団体を存続させ、自立・独立を目指していくこととした。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.46で推進</p>																				
87	<p>敬老祝金のあり方の検討</p> <p>担当課 高齢福祉課</p> <p>推進事項の概要 対象者が増加していることと、平均寿命が喜寿を上回っているなどから、77歳(喜寿)の祝金のあり方を検討する。</p>	完 了	<p>平成17年度から次のように祝金を見直した。</p> <table border="1" data-bbox="791 943 1382 1178"> <thead> <tr> <th colspan="2">改正後</th> <th colspan="2">改正前</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>—</td> <td></td> <td>77歳</td> <td>1万円</td> </tr> <tr> <td>88歳</td> <td>2万円</td> <td>88歳</td> <td>2万円</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td></td> <td>99歳</td> <td>3万円</td> </tr> <tr> <td>100歳</td> <td>5万円</td> <td>100歳以上</td> <td>3万円</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">削減額 △17,330千円</p>	改正後		改正前		—		77歳	1万円	88歳	2万円	88歳	2万円	—		99歳	3万円	100歳	5万円	100歳以上	3万円
改正後		改正前																					
—		77歳	1万円																				
88歳	2万円	88歳	2万円																				
—		99歳	3万円																				
100歳	5万円	100歳以上	3万円																				
88	<p>老人会館設置事業の見直し</p> <p>担当課 高齢福祉課</p> <p>推進事項の概要 老人会館が市内全域に設置されたことなどから、老人会館設置費補助(15万円限度)を廃止するとともに、運営費補助のあり方を見直す。</p>	完 了	<p>老人クラブのあり方を含めて、補助制度の見直しを検討した結果、平成19年度から設置費補助は廃止することとした。</p>																				

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
89	<p>高齢者健康広場設置費助成事業の廃止</p> <p>担当課 高齢福祉課</p> <p>推進事項の概要 クロッケーコートが市内全域に設置されたことなどから、高齢者健康広場設置費助成(10万円限度)を廃止する。</p>	完了	<p>所期の目的が達成されたため、平成17年度から、高齢者健康広場設置費助成事業を廃止した。</p> <p>補助金削減額 △100千円</p>
90	<p>各種健康診査事業の見直し</p> <p>担当課 健康づくり推進課</p> <p>推進事項の概要 健康診査の種類、項目、費用負担額などを含めた健康診査事業全体の見直しを行う。</p>		完了
91	<p>かみね動物園運営体制の見直し</p> <p>担当課 かみね動物園</p> <p>推進事項の概要 動物展示数の削減を主に動物園のあり方を見直し、人件費を含めた運営経費の削減を図る。</p> <p>動物展示数 (H15.10.31現在 97種 526点)</p> <p>16年度 △5% (26点) 17年度 △20% (105点) 18年度 △10% (52点)</p>	完了	

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
9 2	<p>漏水等夜間待機体制の見直し</p> <p>担当課 上下水道部総務課、水道課、浄水課</p> <p>推進事項の概要 森山浄水場、会瀬配水場に分散配置している夜間待機体制を見直し、森山浄水場への統合を図ることにより待機職員の特殊勤務手当を削減する。 特殊勤務手当 △3,400 千円/年</p>	推 進	<p>夜間待機体制は現状どおりとし、平成18年6月から、土曜、日曜、祝日の昼間日直職員を1人削減した。</p>
9 3 (追加)	<p>水道検針票への有料広告の掲載</p> <p>担当課 上下水道部総務課、料金課</p> <p>推進事項の概要 水道検針票（水道使用水量・料金等のお知らせ）の裏面を活用し、一般企業からの広告を募り、有料にて掲載する。</p>		
9 4	<p>水道汚泥の埋戻材としての有効利用</p> <p>担当課 水道課、浄水課</p> <p>推進事項の概要 浄水処理にて発生する汚泥の処分費用の低減を図るため、水道工事等埋戻材としての再生利用を推進する。</p>	推 進	<p>浄水汚泥処分費用の低減方法について検討した結果、脱水方式に変更することとし、これに伴う排水処理(脱水機)施設の実施設計を行った。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.7 1で推進</p>

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																
95	高揚ポンプ場受電方式の検討	完 了	電圧降下対策、水撃防止対策などを実施し、平成19年2月から高圧受変電設備へ切り替えた。															
担当課 浄水課																		
推進事項の概要 高揚ポンプ場の受電方式を特別高圧受変電設備(60,000V)から高圧受変電設備(6,000V)への切替えを検討する。																		
96	下水道汚泥処理方法の見直し	推 進	下水道汚泥のセメント原料化により、処理経費を削減した。 セメント原料化による汚泥処理状況 <table border="1" data-bbox="786 875 1433 1111"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>セメント原料化量</th> <th>経費削減額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>570 トン</td> <td>2,525 千円</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>1,939 トン</td> <td>9,402 千円</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>1,678 トン</td> <td>7,873 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>4,187 トン</td> <td>19,800 千円</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	セメント原料化量	経費削減額	平成16年度	570 トン	2,525 千円	平成17年度	1,939 トン	9,402 千円	平成18年度	1,678 トン	7,873 千円	合 計	4,187 トン	19,800 千円
年 度	セメント原料化量			経費削減額														
平成16年度	570 トン			2,525 千円														
平成17年度	1,939 トン	9,402 千円																
平成18年度	1,678 トン	7,873 千円																
合 計	4,187 トン	19,800 千円																
担当課 浄化センター																		
推進事項の概要 コンポストプラントの老朽化に伴う処理費用(維持修繕費)が増加していることから直営コンポスト化方式を見直し、民間へのセメント原料化による汚泥処理の拡大を図る。 セメント原料化による汚泥処理 16年度 360 t/年 17年度 480 t/年 18年度 1,250 t/年																		
97	消防署(出張所)の配置の見直し[第2次計画]	推 進	消防拠点施設新設事業庁内検討委員会において、今後の進め方を検討し、消防拠点施設新設事業に伴う消防本部、日立消防署、加性出張所の移転統合についての方針を明確にした。 (参考) 第4次計画 No.36で推進															
担当課 消防総務課																		
推進事項の概要 消防署出張所の配置等について見直す。																		

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
98	ポンプ車及び配置人員の削減 [第2次計画]	推 進	<p>消防拠点施設新設事業に併せて削減することとした。</p> <p>(参考) 第4次計画 No.37で推進</p>
担当課 消防総務課			
<p>推進事項の概要</p> <p>消防ポンプ車の台数及び配置人員数を削減する。</p>			

3 人を最大限に活かす市役所をめざして

(1) 職員の意識改革と能力開発

No.	推 進 事 項	取 組 状 況																							
99	プロジェクト公募制度の導入	推 進	異動希望等申告制度を拡充し、課所への異動希望に加えてプロジェクト業務等（新規業務や重点課題への取組などのうち、担当課が新たな人材により推進したいと考えている業務）への従事希望も申告できる制度を導入した。																						
担当課 人事課																									
推進事項の概要 特定の事業のスタッフを公募するプロジェクト制度を導入する。																									
100	職員研修の充実 [第2次計画]	推 進	民間企業体験研修など、接遇や経営意識の向上を図る研修を実施した。 研修受講者 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>受講者数</th> <th>うち、民間企業 体験研修</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>平成16年度</td> <td>延301人</td> <td>27人</td> </tr> <tr> <td>平成17年度</td> <td>延375人</td> <td>56人</td> </tr> <tr> <td>平成18年度</td> <td>延303人</td> <td>34人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>延979人</td> <td>117人</td> </tr> </tbody> </table> （参考）第4次計画 No.77で推進	年 度	受講者数	うち、民間企業 体験研修	平成16年度	延301人	27人	平成17年度	延375人	56人	平成18年度	延303人	34人	合 計	延979人	117人							
年 度	受講者数			うち、民間企業 体験研修																					
平成16年度	延301人			27人																					
平成17年度	延375人	56人																							
平成18年度	延303人	34人																							
合 計	延979人	117人																							
担当課 人事課																									
推進事項の概要 市民サービスの原点である接遇をはじめ、政策形成や経営（コスト）意識の向上を目的に、職員研修の充実を図る。																									
101	各種資格取得支援の推進	推 進	職員の資格取得に係る受験料報奨制度を推進した。 資格取得状況 <table border="1" style="margin: 10px auto;"> <thead> <tr> <th>年 度</th> <th>資 格</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">平成16年度</td> <td>危険物取扱者乙種(第4類)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>TOEICテスト（英語能力テスト）</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">平成17年度</td> <td>危険物取扱者乙種(第4類)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>介護支援専門員</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">平成18年度</td> <td>予防技術検定</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>福祉住環境コーディネーター(2級)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>危険物取扱者乙種(第3類)</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>宅地建物取引主任者</td> <td>1人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度	資 格	人数	平成16年度	危険物取扱者乙種(第4類)	1人	TOEICテスト（英語能力テスト）	1人	平成17年度	危険物取扱者乙種(第4類)	1人	介護支援専門員	1人	平成18年度	予防技術検定	3人	福祉住環境コーディネーター(2級)	1人	危険物取扱者乙種(第3類)	1人	宅地建物取引主任者	1人
年 度	資 格			人数																					
平成16年度	危険物取扱者乙種(第4類)			1人																					
	TOEICテスト（英語能力テスト）	1人																							
平成17年度	危険物取扱者乙種(第4類)	1人																							
	介護支援専門員	1人																							
平成18年度	予防技術検定	3人																							
	福祉住環境コーディネーター(2級)	1人																							
	危険物取扱者乙種(第3類)	1人																							
	宅地建物取引主任者	1人																							
担当課 人事課																									
推進事項の概要 仕事の幅を広げるために学習し、資格等を取得した際に受験料相当分を報奨する制度を活用した資格習得を推進する。																									

No.	推 進 事 項	取 組 状 況		
102	ジョブローテーションの推進	推 進	ジョブローテーションの考え方（採用後10年以内の職員を対象）に沿って、定期人事異動を行った。	
担当課 人事課			実施状況	
推進事項の概要 採用後の一定期間、多様な分野・職務を経験できるようジョブローテーションを推進する。			年 度	対 象 者
		平成16年度	190人	50人
		平成17年度	155人	39人
		平成18年度	139人	13人

(2) 人事評価システムの確立

No.	推 進 事 項	取 組 状 況											
103	<p>目標管理制度の導入 [第2次計画]</p> <p>担当課 人事課</p> <p>推進事項の概要 職員一人ひとりが、上司との協議により自己の業務に係る目標を設定した上で業務を遂行し、評価期間の終了時において、自己及び上司がその達成度を評価する。</p>	推 進	実施(試行)状況										
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="788 394 979 443">年 度</th> <th data-bbox="979 394 1299 443">対 象 職 員</th> <th data-bbox="1299 394 1417 443">人 数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="788 443 979 674">平成 16 年度</td> <td data-bbox="979 443 1299 674">総務部、財政部、生活環境部、都市建設部、産業経済部、企業局上下水道部、教育委員会本課の課長補佐以上</td> <td data-bbox="1299 443 1417 674">156 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="788 674 979 763">平成 17 年度</td> <td data-bbox="979 674 1299 763">全部門(消防を除く。)の課長補佐以上</td> <td data-bbox="1299 674 1417 763">288 人</td> </tr> <tr> <td data-bbox="788 763 979 853">平成 18 年度</td> <td data-bbox="979 763 1299 853">全部門(消防を除く。)の課長補佐以上</td> <td data-bbox="1299 763 1417 853">294 人</td> </tr> </tbody> </table>	年 度		対 象 職 員	人 数	平成 16 年度	総務部、財政部、生活環境部、都市建設部、産業経済部、企業局上下水道部、教育委員会本課の課長補佐以上	156 人	平成 17 年度	全部門(消防を除く。)の課長補佐以上	288 人	平成 18 年度	全部門(消防を除く。)の課長補佐以上	294 人
年 度	対 象 職 員	人 数											
平成 16 年度	総務部、財政部、生活環境部、都市建設部、産業経済部、企業局上下水道部、教育委員会本課の課長補佐以上	156 人											
平成 17 年度	全部門(消防を除く。)の課長補佐以上	288 人											
平成 18 年度	全部門(消防を除く。)の課長補佐以上	294 人											
104	<p>目標チャレンジ制度の導入</p> <p>担当課 人事課</p> <p>推進事項の概要 目標管理制度の中で、「目標チャレンジ」に係る評価項目を設け、職員一人ひとりが自己の能力開発及び自己啓発等に関する目標を設定した上で当該目標達成に向けて行動し、その達成度合について自己及び上司が評価する。</p>	推 進	<p>試行中の目標管理制度の中で、自己の能力開発及び自己啓発等に関する目標を設定し、推進した。</p>										
105	<p>人事記録システムの拡充</p> <p>担当課 人事課</p> <p>推進事項の概要 人事記録に研修、評定の記録を追加したシステムを構築する。</p>	完 了	<p>人事記録システムに職員の受講研修及び人事評定等の項目を追加した。</p>										

No.	推 進 事 項	取 組 状 況	
106	管理職候補者試験制度導入の検討	推 進	全国類似都市及び県内都市の導入状況及び既に導入している都市の運用方法等を調査した。
担当課 人事課			
推進事項の概要 管理職(課長職)候補者試験制度の導入を検討する。			

※ 推進事項に記載している「議会提言」とは、議会からの第5次から第9次の提言事項を、「第2次計画」とは、平成11年度から進めてきた行財政改革大綱（第2次計画）の推進事項を明示したもので、引き続き行財政改革大綱（第3次計画）の推進事項として取り組んだものである。